

南魚沼市・湯沢町 循環型社会形成推進地域計画

平成 20 年 4 月承認

平成 22 年 10 月変更

平成 22 年 12 月変更

南魚沼市・湯沢町

南魚沼市・湯沢町 循環型社会形成推進地域計画

南魚沼市・湯沢町
平成 22 年 12 月 20 日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

新潟県南魚沼市(塩沢及び六日町地域)、湯沢町

面積 810.91 km²

人口 56,617 人 (H19.12.1 現在)

(内 訳)

	南魚沼市	湯沢町
面積 (km ²)	453.91	357
人口 (人)	48,074	8,543

* 対象地域地図 (資料No.1 として添付)

(2) 計画期間

本計画は、平成 20 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

南魚沼地域は、越後三山や上越国境の山々に囲まれ、四季彩豊かな自然のもと農業とスキー観光などの産業を中心としている。

また、近年農業食品加工工場の新設により事業系一般廃棄物の発生量が増加傾向にあり、その発生抑制及び再利用を図る。

家庭系廃棄物については、容器包装廃棄物の増加を生活スタイルの見直し分別収集により資源化を図る。

南魚沼市では、平成 19 年 3 月に環境基本計画を策定しており、それらを踏まえたうえで、循環型社会形成を目指した本地域の廃棄物処理の基本的な方向としては、以下のような方針を推進する。

① 「ゴミを出さない」生活スタイル・地域づくりに努める。

② 徹底した分別収集体制の構築により、廃棄物発生量の削減を図る。

(4) 広域化への対応

本地域にあるごみ処理施設は、新潟県のごみ処理広域化計画と一致しているが、隣接市との広域化については、次期施設更新に併せて検討を行う。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物（ごみ）の処理の現状

ア ごみ

平成 18 年度の一般廃棄物（ごみ）の排出、処理状況は図 1 のとおりである。

総排出量は、集団回収量を含め、33,245 トンであり、再生利用される「総資源化量」は 5,772 トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋処理後再生利用量＋スラグ量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は 17.36%である。

中間処理による減量化量は 26,729 トンであり、集団回収量を除いた排出量の約 85%が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の約 2%に当たる 744 トンが埋め立てられている。

なお、中間処理のうち、溶融量は 28,439 トンである。溶融施設では、場内発電、付属施設の温水加温に余熱の利用を行っている。

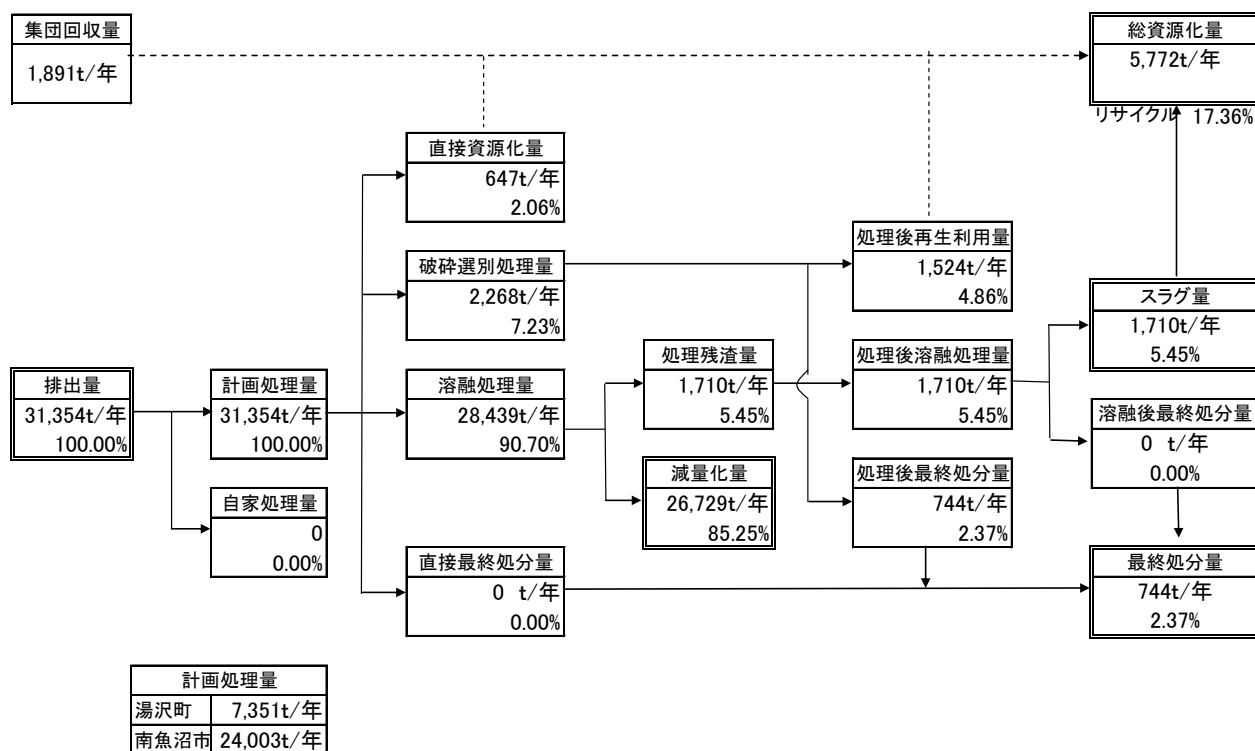


図 1 一般廃棄物（ごみ）の処理フロー（平成 18 年度）

イ 生活排水

平成 21 年度の生活排水の処理人口及びし尿・浄化槽汚泥等の排出状況は図 2 のとおりである。

なお、この整備対象該当区域は南魚沼市のみなので、湯沢町は除くものとする。

生活排水処理対象人口は全体で 47,184 人であり、水洗化人口は 40,806 人、汚水衛生処理率は 86.48% である。

し尿発生量は 1,596k1/年、浄化槽発生汚泥は 5,556k1/年であり、処理・処分量は 7,152k1/年である。

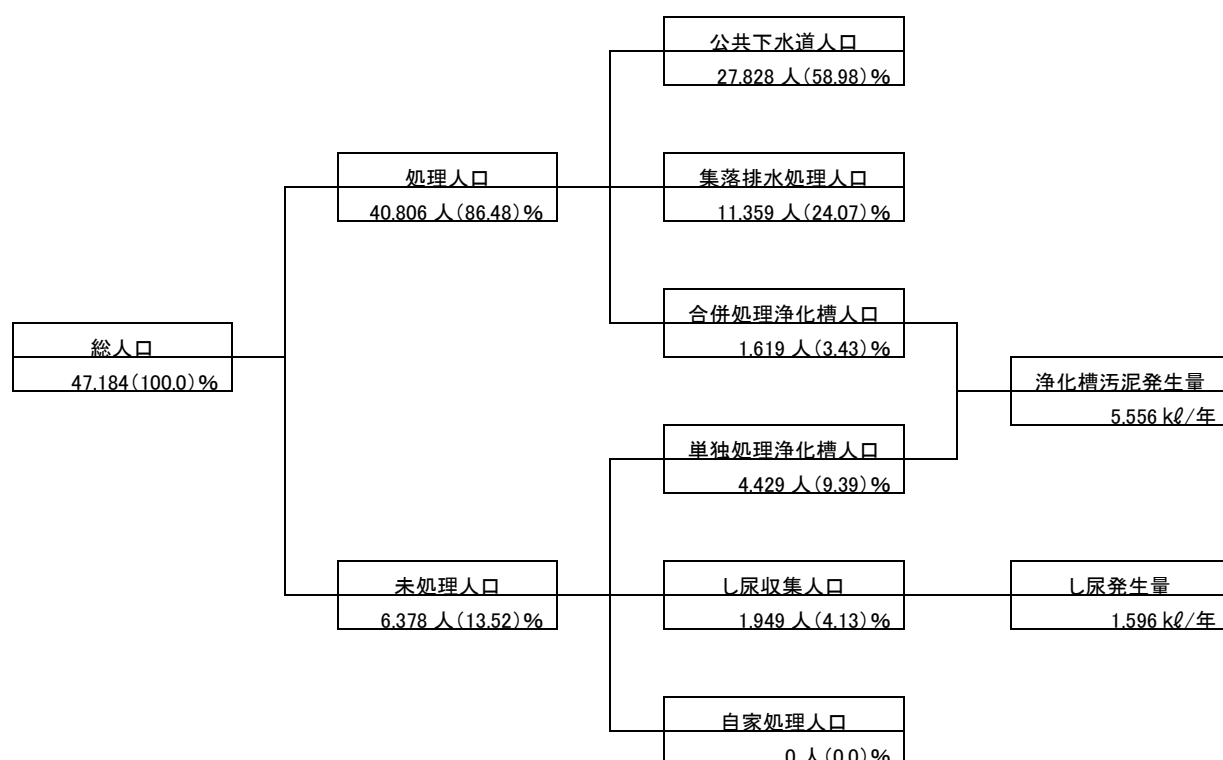


図 2 生活排水の処理フロー（平成 21 年度）

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

ア ごみ

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表 1 及び図 2 のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		基準年(割合※1) (平成9年度)	現状(割合※1) (平成18年度)	目標(割合※1) (平成25年度)	平成18年度に 対する増減(%)
排出量	事業系 総排出量	9,094 トン	16,878 トン	13,570 トン	(-19.60%)
	1事業所当たりの排出量※2	1.98 トン/事業所	3.90 トン/事業所	3.34 トン/事業所	(-14.36%)
	家庭系 総排出量	13,415 トン	14,476 トン	11,560 トン	(-20.14%)
	1人当たりの排出量※3	225 kg/人	249 kg/人	201 kg/人	(-19.28%)
合 計	事業系家庭系排出量合計	22,509 トン	31,354 トン	25,130 トン	(-19.85%)
再生利用量	直接資源化量	0 トン (0%)	647 トン (2.06%)	950 トン	(3.78%)
	総資源化量	1,402 トン (6.22%)	5,772 トン (17.36%)	5,581 トン	(20.54%)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	- MWh	6,649 MWh	5,800 MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	18,195 トン (80.83%)	26,729 トン (85.25%)	21,079 トン	(83.88%)
最終処分量	埋立最終処分量	2,912 トン (12.94%)	744 トン (2.37%)	510 トン	(2.03%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合(総資源化量の割合は総排出量(集団回収されたごみを含む)に対する割合)

※2 (1事業所当たりの排出量) = { (事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量) } / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = { (家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量) } / (人口)

《指標の定義》

排出量 : 事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)

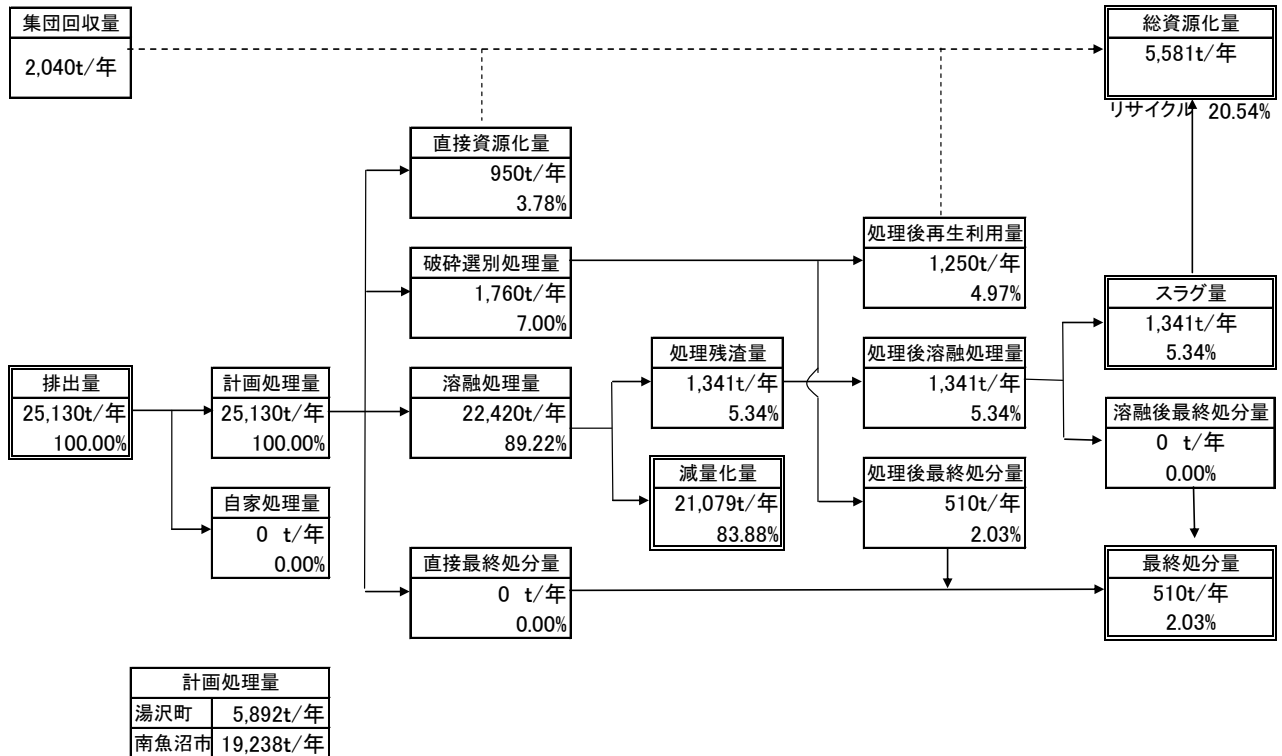
再生利用量 : 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位:トン]

熱回収量 : 熱回収施設において発電された年間の発電電力量[単位:MWh]

減量化量 : 中間処理量と処理後の残さ量の差[単位:トン]

最終処分量 : 埋立処分された量[単位:トン]

図3 目標達成時のごみの処理状況フロー(平成25年度)



イ 生活排水

生活排水については、下水道、農業集落排水施設への接続を推進し、その区域以外は合併処理浄化槽の整備を進めていくものとする。この整備対象該当区域は南魚沼市のみなので、湯沢町は除くものとする。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

		平成 21 年度実績	平成 25 年度目標
処理形態別人口	公共下水道	27,828 人 (58.98%)	31,080 人 (67.25%)
	農業集落排水施設	11,359 人 (24.07%)	11,071 人 (23.95%)
	合併処理浄化槽	1,619 人 (3.43%)	2,120 人 (4.59%)
	未処理人口	6,378 人 (13.52%)	1,946 人 (4.21%)
	合計	47,184 人	46,217 人
し尿・汚泥量	汲み取りし尿量	1,596 キロリットル	303 キロリットル
	浄化槽汚泥量	5,556 キロリットル	3,356 キロリットル
	合計	7,152 キロリットル	3,659 キロリットル

図4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー（平成25年度）



3 施策の内容

施策の内容一覧については、様式 3 に添付する。

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 有料化

ごみの有料化は、指定袋の有料販売方式で平成 9 年から実施しており、可燃及び不燃ごみ処理施設ともに、直接搬入方式も合わせて実施している。

事業系廃棄物については、事業所の意識改革を進める中で、資源化を促し、熔融処分する総量の削減を迫及する。そのため、処理料金の体系は、民間施設などの産業廃棄物処理料金と同等程度までの引き上げを検討する。

イ 環境教育、普及啓発、助成

① 食文化の伝承、地産地消、食育の推進

食の安全と環境への負荷、地産地消による輸送コスト削減とエネルギー消費問題、自然と共生する食文化の伝承（伝統的食材の活用方法や食生活の見直し）グローバル社会における食糧問題など、これらを、消費者団体や学校給食などをとおして啓発する。

② 市民団体、自治会との協力による取り組み

不法投棄や環境破壊は、ポイ捨てが初期段階で大きく影響しているものと認識し、市民団体や自治会と協力し、市民意識の改善に取り組む一方で、小中学生を中心に社会学習を行う。

③ ごみの分別と再資源化

台所からの改革をテーマとし、食品トレイなどプラスチック系廃棄物を、より一層資源化するために徹底した分別を啓発する。

冷蔵庫の詰め過ぎや買い過ぎが腐敗から廃棄に直結する問題を提起し意識の改革に取り組む。

④ 生ごみの有効活用と熔融量の削減

生ごみの熔融量削減は、燃料消費の大幅な削減に結びつき、環境への影響も大きいことから、市街地部分では平成 13 年度から生ごみ堆肥化容器等の導入（504 台）を進める一方で、農村部においては肥料・堆肥としての活用を促進する。

ディスポーザーの導入による効果もバイオ系のシステムと合わせて試験的に取り組む。

ウ マイバック運動とレジ袋削減対策

マイバック運動は、大型店などが先駆的に進め、市民へも一定の広がりを見せてきている。これをさらに有効に促進させるため、定期的に広報で PRするとともに、消費者団体へも協力を要請する。

レジ袋の削減対策については、マイバック運動と連携させ主要な店舗を中心に検討会議を構築し有料化を含めて削減方法を検討する。

エ 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量を軽減するため、下水道の整備を進めながら

早期接続の啓蒙をする。また、浄化槽区域での単独浄化槽世帯や浄化槽未設置世帯に合併処理浄化槽を設置する。さらに、各家庭に対し生活排水の浄化の実践を啓蒙する。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理の現状と課題

分別区分と処理方法は、表 2 に示すとおりである。

現状においては、12 分別で処理と資源化を実施し、リサイクルに積極的に取り組んでいる。

さらに、リサイクルを高めるため、平成 19 年度より剪定枝・木くずのチップ化を行い、雑草抑制素材として活用する他、河川公園などの桜並木などで安全で自然にやさしい肥料として活用する。また、発泡スチロール・白トレイのプラスチック系廃棄物の分別、減溶化により資源化を促進させる。

今後は、容器包装廃棄物の分別収集の検討を行う。

イ 事業系廃棄物の現状と課題

家庭ごみの分別区分に準じて収集処理を行っている。

事業所から排出される廃棄物は一般家庭に比べ単品で多量に排出され資源化が容易にできるが、事業所における再資源化の意識は、従業員教育の不足もあって一般家庭に比べて遅れているため、広報等の P R が必要である。

今後、事業系については、その廃棄物の実態を掌握する必要もあることから、マニフェスト化を導入することで抑制効果と資源化意識の向上を目指し、年間 100t 以上の事業系一般廃棄物を排出する事業者に対しては、排出事業場における事業系一般廃棄物の減量、処理に関する計画の作成し、計画を実行するよう推進していく。

ウ 一般廃棄物と併せ処理する産業廃棄物の現状と課題

木くず、食品製造業原料不要物、廃プラスチック、下水道汚泥、浄水汚泥などが現状では処理されている。

民間処理業者とも競合する部分については、料金体系などを見直しコスト意識の改善と資源化の必要性を強く求めていく。

エ 今後の処理体制構築の課題

- ① 剪定枝・木くずはチップ化を含めた処理体系を構築し、有効な資源化追及することでリサイクル率の向上を目指す。
- ② 溶融スラグの利用促進を図るためには、一定量の保管と適正な品質管理が必要になることから、スラグヤードを建設する。
- ③ 生ごみの効率的処理を進めることで、溶融燃料の大幅な削減を目指し、二酸化炭素の削減に結びつける必要がある。

このため、生ごみ堆肥化装置の促進と堆肥化を進める一方で、デイスポージャーの効果を検証するため試験的導入を行い、し尿処理施設においてバイオマス利用により汚泥発生量の削減効果を検討する。

オ 今後の処理体制の要点

- 容器包装廃棄物については、分別収集の対象品目を増やす。

- 事業系一般廃棄物を多量に排出する事業者に対して減量化指導を行い、事業系一般廃棄物の発生を抑制する。
- 産業廃棄物については、処理手数料の見直しをする。
- 木くずは、チップ化を行い、し尿処理施設から発生する脱水汚泥については、減量化を図る。

表2 南魚沼市・湯沢町の家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状(平成18年度)				今後(平成25年度)				
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等		推定処理量(トン)
						一次処理	二次処理	
可燃ごみ	溶融・発電	可燃ごみ処理施設	28,439	可燃ごみ	溶融・発電	可燃ごみ処理施設		22,420
古紙・ダンボール・紙パック・古布(集団回収)	委託	(売却)	1,891	古紙・ダンボール・紙パック・古布(集団回収)	委託	(売却)	(売却)	2,040
古紙ダンボール	リサイクル		647	古紙ダンボール 塩ビ管 木くず	リサイクル			資源化
かんびん ペットボトル	選別・圧縮	不燃ごみ処理施設 委託 (売却)		かんびん ペットボトル 発泡スチロール・トレ リサイクルプラスチック		選別 圧縮	不燃ごみ 処理施設 (売却)	
不燃ごみ 金属類	破碎・選別	不燃ごみ 処理施設 (売却)	1,480	不燃ごみ 金属類	破碎・選別	不燃ごみ 処理施設 (売却)		1,210
		最終処分場	744			最終処分場		510
有害ごみ(蛍光灯・乾電池)	破碎委託	委託	44	有害ごみ(蛍光灯・乾電池)	委託	民間		40

(3) 処理施設の整備

上記(2)の処理体制で処理を行うため、表3のとおり必要な施設整備を行う。

表3 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間	整備理由
1	マテリアルリサイクル推進施設	南魚沼市スラグ用ストックヤード 建設工事	保管容量 1,000 m ³	新潟県 南魚沼市 島新田764	H22 年度	効率的にスラグの利用が行えるようストックヤードを建設する。

* 現有処理施設の概要 別紙2 (資料No.2として添付)

合併処理浄化槽の整備については、表 3-1 のとおり行う。

表 3-1 整備する処理施設（合併処理浄化槽）

事業番号 3	平成 21 年度 までの整備済 基数（基）	整備計画 基数 （基）	整備計画 人口 （人）	事業期間
浄化槽市町村 整備推進事業	4 1 2	6 5	3 7 0	平成 23～24 年度

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表 4 のとおり計画支援事業を行う。

表 4 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
2	南魚沼市スラグ用ストック ヤード建設工事に係る実施 計画業務 南魚沼市旧ごみ処理施設解 体工事基本計画・設計業務	実施設計 基本計画書 発注仕様書	H20 年度

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 不法投棄対策

自動車関連や廃家電製品を中心に不法投棄が跡を絶たないため、環境保全指導員を地区ごとに選任し、常時監視体制を敷いている。

警察との協力や監視パトロールの強化で対応してきている。

イ 廃家電のリサイクルに関する「普及啓発」

家電販売店での回収体制を積極的に広報などで P R し排出先の知名度を高める取り組みを進める。

ウ 災害時に発生するごみの対策

南魚沼市、湯沢町では、中越地震後の検討項目を踏まえ運搬方法、保管場所の選定及び分別区分などを盛り込んだ災害廃棄物処理計画を作成する予定であり、災害時に発生する廃棄物の適切な処理を行うため地域内及び周辺地域との連携体制を構築する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

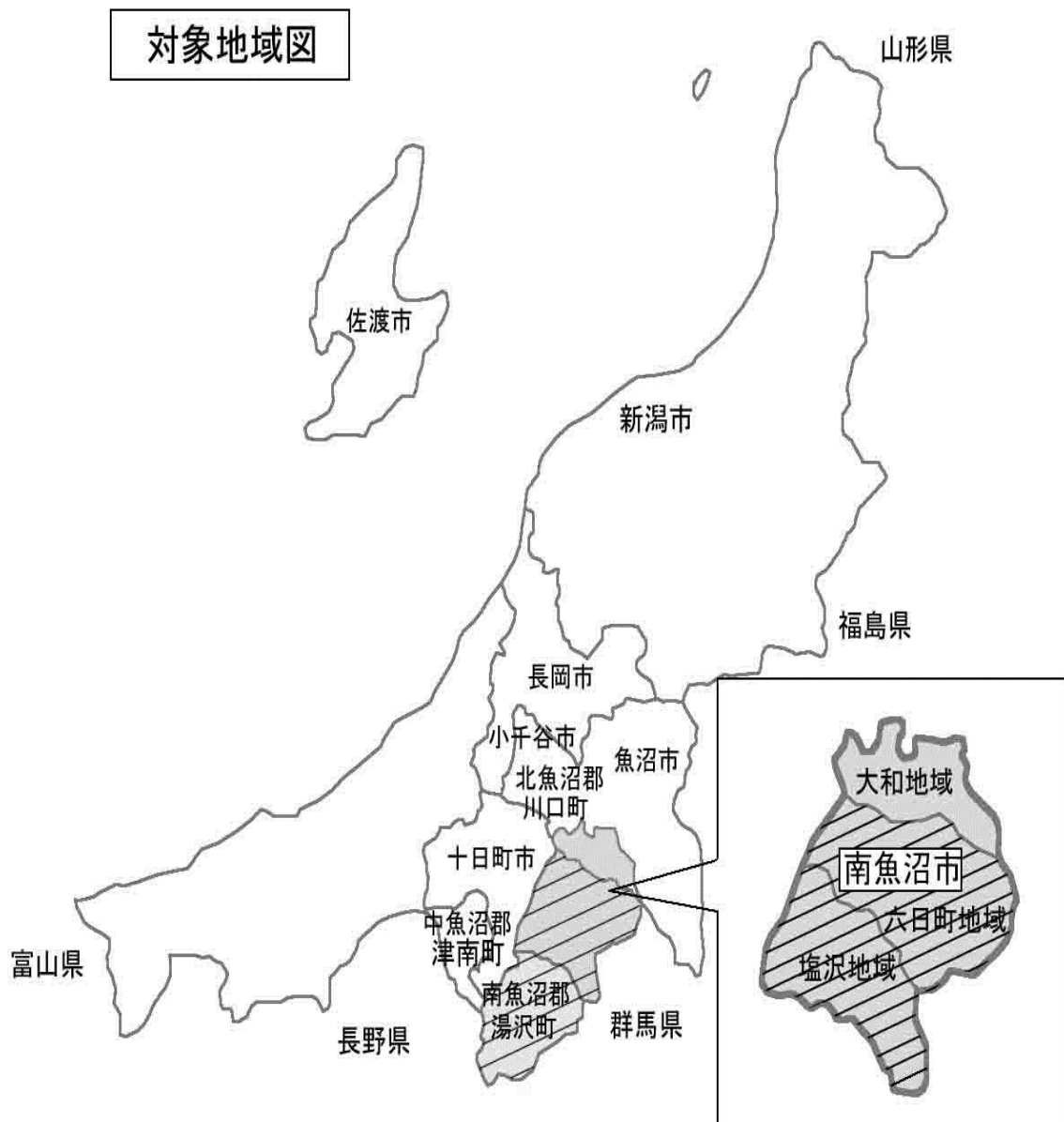
南魚沼市、湯沢町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、新潟県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がとりまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。



南魚沼市の位置

資料No. 2

別紙 2

既設施設の状況

①ごみ処理施設

施設名称	可燃ごみ処理施設	不燃ごみ処理施設
所在地	南魚沼市島新田 764	南魚沼市上十日町 475
建物面積	7,388 m ²	3,197 m ²
竣工年月	平成 16 年 3 月	平成 9 年 2 月
形式	酸素式熱分解直接溶融炉 (シャフト炉)	破碎・選別
処理能力	110 t / 日 (55 t × 2 炉)	30 t / 5h

②最終処分場

施設名称	宮最終処分場	榊形山最終処分場
所在地	南魚沼市宮 188-3	南魚沼市片田 612-76
敷地面積	10,266 m ²	36,431 m ²
竣工年月	平成 3 年 3 月	平成 10 年 7 月
埋立面積	6,005 m ²	6,300 m ² (2,100 m ²)
埋立容量	17,000 m ³	42,600 m ³ (14,200 m ³)
埋立物の種類	焼却残渣	ガラス・陶磁器くず
浸出水処理能力	40 m ³ /日	クローズドシステム
備考	平成 15 年 11 月で搬入終了	残容量 9,524 m ³

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付した。（添付資料No.4）

資料 No.3 トレンドグラフ

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1(平成20年度)

1 地域の概要

(1)地域名	南魚沼市(塩沢及び六日町地域)、湯沢町	(2)地域内人口	56,617人(H19.12.1)	(3)地域面積	810.91km ²
(4)構成市町村等名	南魚沼市、湯沢町	(5)地域の要件	人口×面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が 含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立(予定)年月日 年 月 日 設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し： 無				

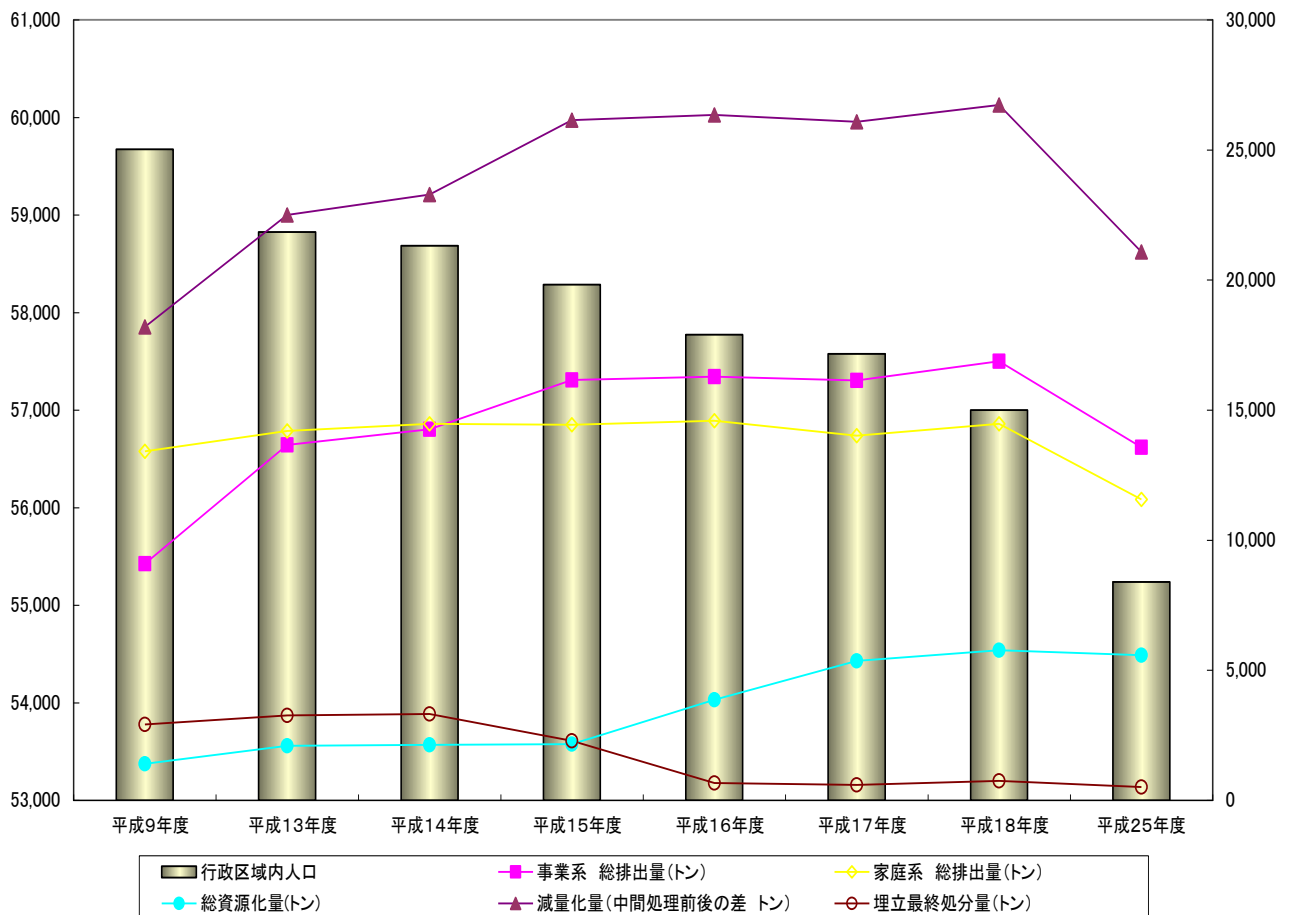
2 減量化、再生利用の現状と目標

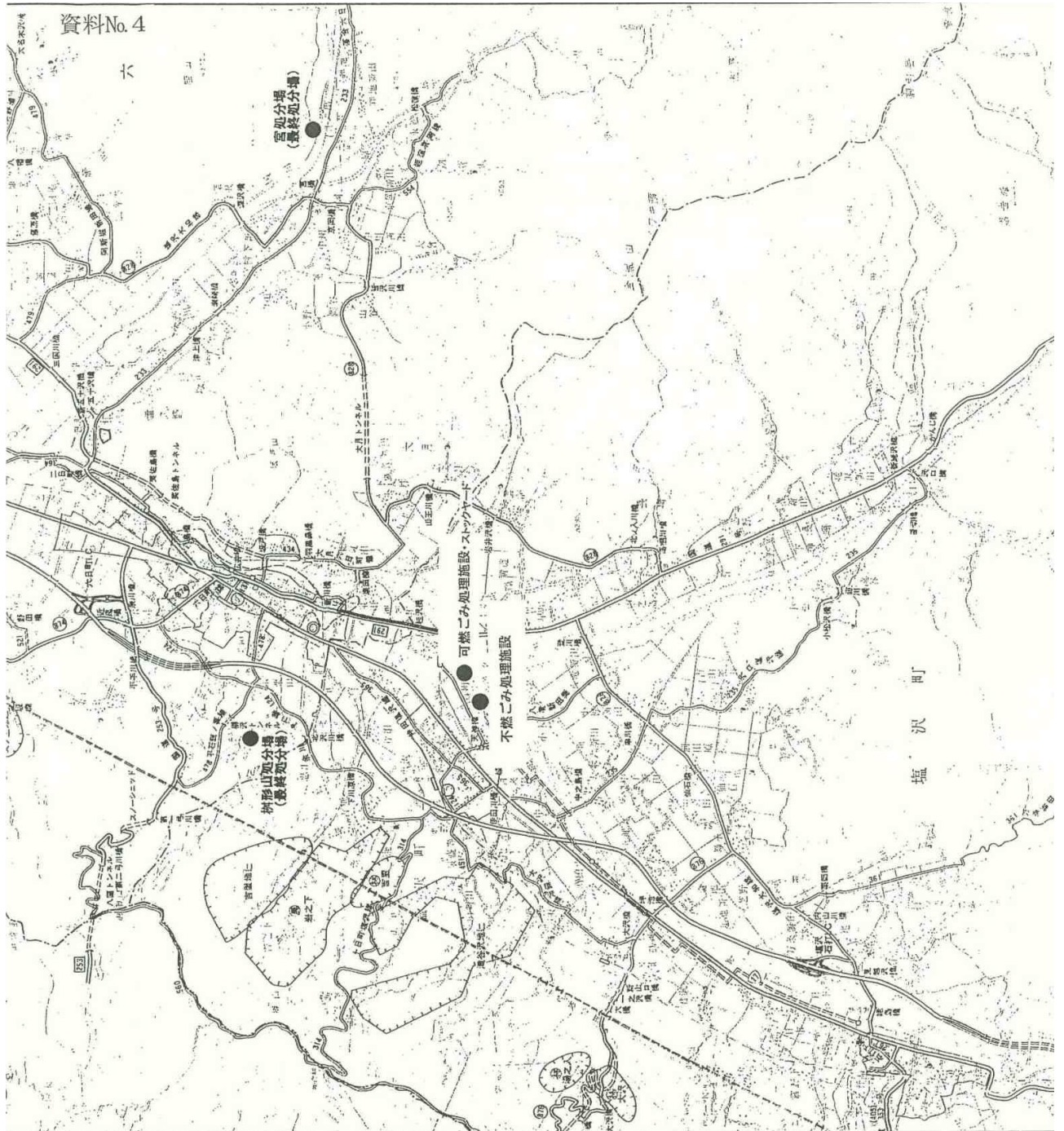
指標・単位	過去の状況・現況(排出量に対する割合)								目標
	平成9年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成25年度	
人口(各年度末)	59,672	58,826	58,684	58,285	57,772	57,577	56,999	55,239	
事業所数(企業・事業所統計調査結果及び調査結果を用いた推定値)	4,597	4,464	4,419	4,374	4,330	4,287	4,235	3,913	
排出量	事業系 総排出量(トン)	9,094	13,661	14,259	16,160	16,286	16,137	16,878	13,570 (-19.60%)
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	1.98	3.01	3.18	3.62	3.68	3.69	3.90	3.34 (-14.36%)
	家庭系 総排出量(トン)	13,415	14,196	14,470	14,436	14,592	14,013	14,476	11,560 (-20.14%)
	1人当たりの排出量(kg/人)	225	238	243	243	248	239	249	201 (-19.28%)
合計 事業系家庭系排出量合計(トン)	22,509	27,857	28,729	30,596	30,878	30,150	31,354	25,130 (-19.85%)	
再生利用量	直接資源化量(トン)	0	450	430	620	630	580	647	950 3.78%
	総資源化量(トン)	1,402	2,095	2,128	2,162	3,866	5,361	5,772	5,581 20.54%
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)					6,958	6,421	6,649	5,800
	減量化量(中間処理前後の差 トン)	18,195	22,501	23,285	26,144	26,350	26,079	26,729	21,079 83.88%
中間処理による減量化量									
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	2,912	3,261	3,316	2,290	662	589	744	510 2.03%

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。(資料No.3)

3 現有施設の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容				備考	
		形式及び処理方式	補助の有無	処理能力	開始年月日	更新・廃止予定年月	更新、廃止理由	形式及び処理方法	施設竣工予定年月		処理能力
可燃ごみ処理施設	南魚沼市	シャフト型ガス化溶融炉	有	110トン/日	H16.4						
ストックヤード	南魚沼市						効率的にスラッグの利用が行えるようにするため	ストックヤード	H22.3	1,000m ²	旧ごみ処理施設解体後の跡地に建設する
不燃ごみ処理施設	南魚沼市	破碎・選別	有	30トン/5h	H9.4						
最終処分場	南魚沼市	シート型	有	17,000m ²	H3.4	H22	埋立完了				
	南魚沼市	クローズドシステム	無	14,200m ²	H10.9						





凡例

● 各施設位置



ごみ処理施設の位置

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成25年度
総人口	48,635	48,309	48,149	47,827	47,532	47,184	46,217
公共下水道	汚水衛生処理人口 47.19%	汚水衛生処理人口 49.19%	汚水衛生処理人口 52.29%	汚水衛生処理人口 53.65%	汚水衛生処理人口 55.68%	汚水衛生処理人口 58.98%	汚水衛生処理人口 67.25%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 23.02%	汚水衛生処理人口 23.64%	汚水衛生処理人口 24.19%	汚水衛生処理人口 24.20%	汚水衛生処理人口 24.12%	汚水衛生処理人口 24.07%	汚水衛生処理人口 23.95%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 2.82%	汚水衛生処理人口 2.93%	汚水衛生処理人口 3.19%	汚水衛生処理人口 3.26%	汚水衛生処理人口 3.37%	汚水衛生処理人口 3.43%	汚水衛生処理人口 4.59%
未処理人口	13,116	11,050	9,086	9,034	7,996	6,378	1,946

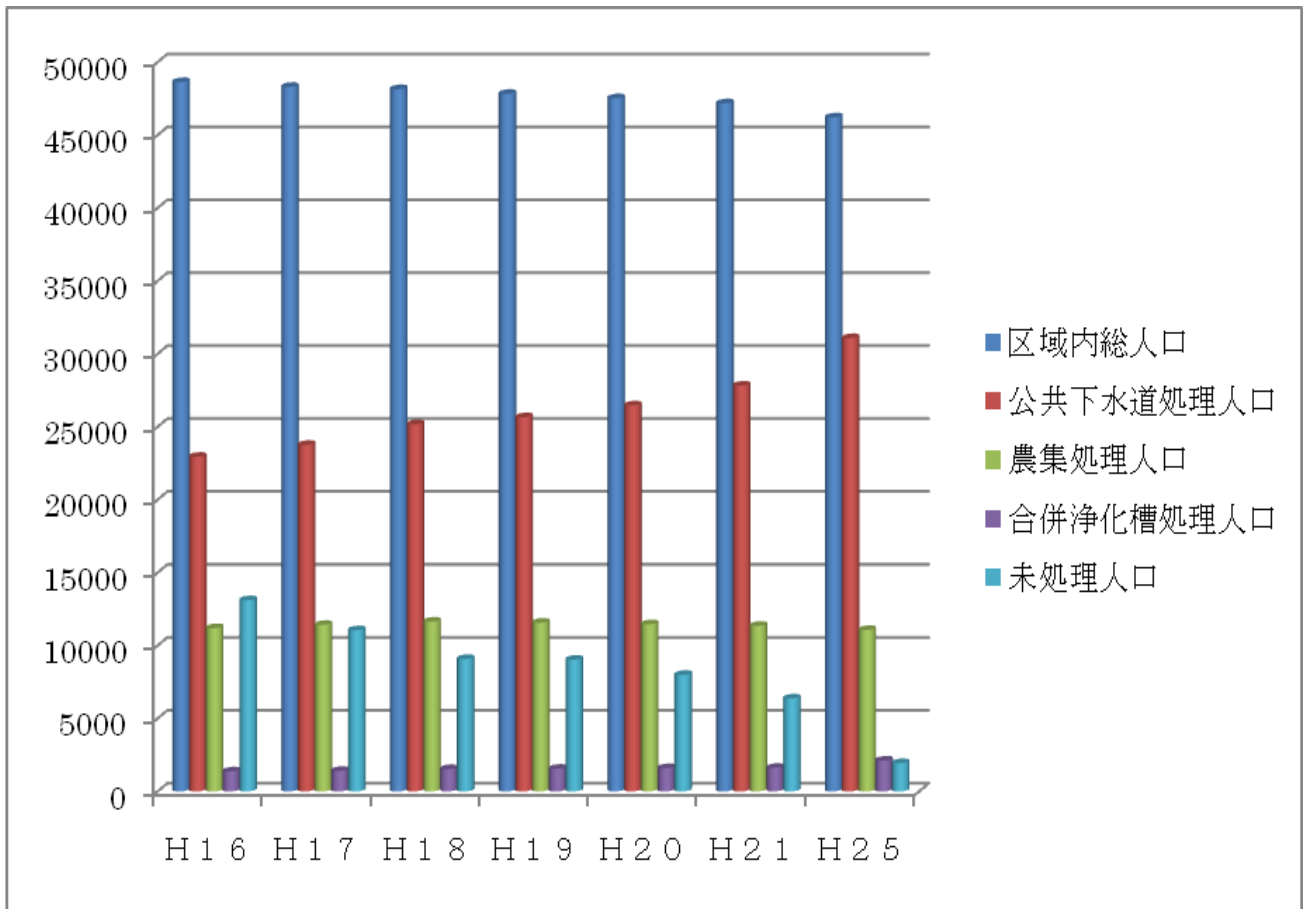
※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料No. 5)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽市町村整備推進事業	南魚沼市	412基	1,619人	H12. 8月	65基	370人	H24年度	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した。(添付資料No.6 : P21に添付)

資料No.5 トレンドグラフ (生活排水処理の現状と目標)



様式2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成20年度)

事業種別	事業 番号	事業主体 名 称	規 模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)			交付対象事業費(千円)			備考		
							平成			平成					
							20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度			
○再生利用に関する事業							400,000	0	236,200	163,800	400,000	0	236,200	163,800	
ストックヤード施設整備	1	南魚沼市	1	式	H21	H22	400,000	0	236,200	163,800	400,000	0	236,200	163,800	
旧ごみ処理場解体工事								0	236,200	0	236,200	0	236,200	0	
ストックヤード建設工事								0	0	163,800	163,800	0	0	163,800	
○施設整備に関する計画支援事業							11,000	11,000	0	0	11,000	11,000	0	0	
実施計画業務	2	南魚沼市	1	式	H20	H20	11,000	11,000	0	0	11,000	11,000	0	0	
解体工事基本計画・設計業務															

様式2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成23年度)

事業種別	事業 番号	事業主体 名 称	規 模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)		交付対象事業費(千円)		備考		
							平成	平成	平成	平成			
							23年度	24年度	23年度	24年度			
○浄化槽に関する事業							91,400	36,700	54,700	85,173	34,207	50,966	
浄化槽市町村整備推進	3	南魚沼市	65	基	H23	H24	91,400	36,700	54,700	85,173	34,207	50,966	
合 計							91,400	36,700	54,700	85,173	34,207	50,966	

施設概要(マテリアルリサイクル推進施設)

都道府県名 新潟県

(1) 事業主体名	南魚沼市
(2) 施設名称	ストックヤード
(3) 工期	平成22年度
(4) 施設規模	保管容量 1,000m ³
(5) 処理方式	保管
(6) 地域計画内の役割	スラグの再資源化促進施設
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	
---------------------	--

「ごみ固形燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) スtock対象物	溶融スラグ
---------------	-------

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
-----------------------	--

(12) 事業計画額	400,000千円
------------	-----------

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 新潟県

(1) 事業主体名	南魚沼市
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	下水道区域及び農業集落排水区域については早期接続の推進を図り、その他の区域については、合併浄化槽整備を進め水洗化率を向上させる。
(4) 事業期間	平成23年度～平成24年度
(5) 事業対象地域の要件	要綱第3(1)ア(オ)、(サ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 85,173千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

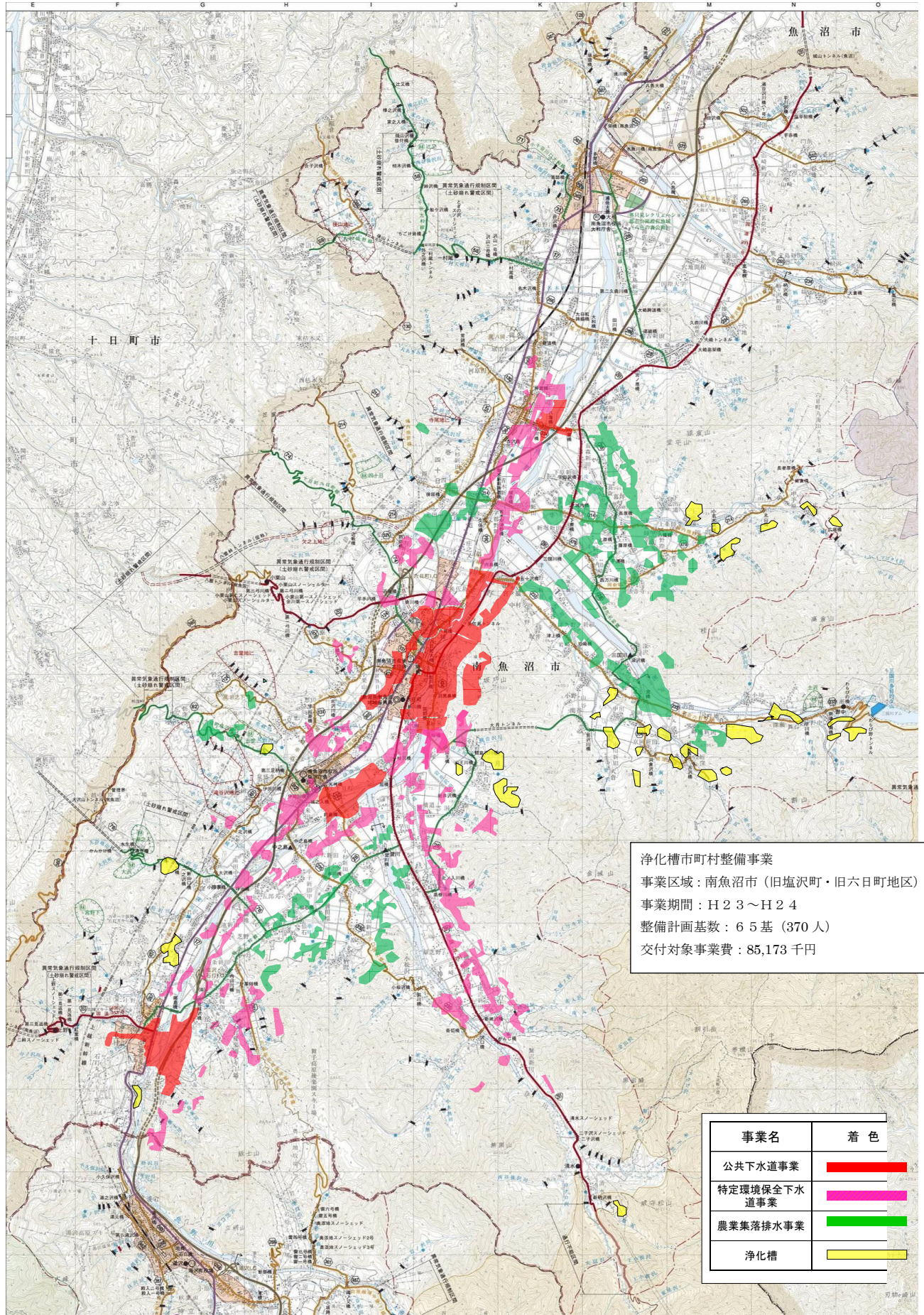
人槽区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基(人分)	基			
6～7人槽	60基(240人分)	基	66,240	72,000	66,240
8～10人槽	基(人分)	基			
11～15人槽	基(人分)	基			
16～20人槽	1基(18人分)	基	2,937	3,100	2,937
21～25人槽	2基(42人分)	基	6,982	7,200	6,982
26～30人槽	1基(30人分)	基	4,271	4,300	4,271
31～40人槽	1基(40人分)	基	4,743	4,800	4,743
41～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
事務費等					
合計	65基(370人分)	基	85,173	91,400	85,173

計画支援概要

都道府県名 新潟県

(1) 事業主体名	南魚沼市
(2) 事業目的	マテリアルリサイクル推進施設の整備のため
(3) 事業名称	ストックヤード建設工事に係る実施計画業務事業 旧ごみ処理施設解体工事基本計画・設計業務事業
(4) 事業期間	平成20年度
(5) 事業概要	実施設計、基本計画及び発注仕様書
(6) 事業計画額	11,000千円

浄化槽市町村整備推進事業
実施計画図



浄化槽市町村整備事業
 事業区域：南魚沼市（旧塩沢町・旧六日町地区）
 事業期間：H23～H24
 整備計画基数：65基（370人）
 交付対象事業費：85,173千円

事業名	着色
公共下水道事業	
特定環境保全下水道事業	
農業集落排水事業	
浄化槽	